★９月議会での一般質問の内容★

９月議会でも一般質問を行います。今回は、①町長の公約の達成度、②総合振興計画の見直しの進捗状況、③都市基盤整備の中で、藤久保地域のまちづくりをどのように考えているかの３点です。

今回の議会から議員の質問に対して、質問の論点等がわかりにくい時には、論点整理のため執行部側から「聞き返し」ができるようになります。毎回、質問事項が多く、時間が不足しますので、今回はコンパクトに行います。

以下、質問内容です。

1. 公約について

①平成18年町長に立候補した際に掲げた公約の達成度について

・まちづくり懇話会の創設
・快適な暮らしに土地区画整理事業の推進
・乳幼児医療費の小学校終了時まで無料化引き上げ
・子供たち専用のスポーツ施設づくり
・高齢社会に対応する福祉拠点施設の整備
・高齢者や子育てに大規模公園の設置
・第2ふれあいセンターの設置促進
・緑の保全に雑木林の減税対策
・三芳パーキングICによる農業や地域工業の活性化

②首長のリーダーシップ論について

2. 総合振興計画について

1) 総合振興計画、都市計画マスタープラン見直しについて

①現在の進捗状況と課題について
②政策立案過程におけるまちづくり懇話会の位置づけについて
③政策立案並びに施策形成過程について

3. 都市基盤整備について

①富士塚土地区画整理事業と藤久保地区拠点を中心にした周辺の今後のまちづくりについて
②鶴瀬駅西通線の安全対策について
③鶴瀬駅西通線の道路設計について

当町の財政状況は、左記の表のように、自主財源比率がマイナス10ポイント、経常収支比率は2.9ポイント上がってしまいました。

区　分	平成21年度	平成20年度	比較増減
自主財源比率	７０．６％	８０．６％	－１０．０
経常収支比率	９３．３％	９０．４％	２．９
公債費比率	７．６％	８．９％	△１．３
財政力指数	１．２２０	１．２４２	△０．０２２

自主財源比率とは、地方自治体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源（地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当）の歳入の全体に占める割合をいいます。**この数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保**されますから、できる限り自主財源の確保に努めることが望ましいことになります。

経常収支比率とは、地方税や普通交付税等の歳入から、人件費、扶助費や公債費など、毎年度経常的に支出される経費がどれくらい充当されているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。**90％を超えると財政は柔軟性を欠き、硬直化している**と言えます。

財政力指数は０．０２２ポイント下がり、普通交付税は不交付となりました。**財政力指数とは、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標**で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。これが1を下回れば地方交付税の交付団体になり、1を上回れば不交付団体になります。財政力指数と言っても、**地方税の収入能力がどの程度か、地方交付税にどの程度依存しているのかを示すだけの指標**で、歳出の規模は適正か、無駄な歳出は無いかなど、歳出を含めた総合的な財政状態を示す指標ではなく、**数値が大きいからと言って必ずしも財政的に余裕があるわけではありません。**

公債費比率は、地方債の元利償還金（町の借金の返済）の標準財政規模に対する割合です。

この数値が高いほど、財政が硬直していることを示しています。財政運営上では、10％を超えないことが望ましいとされています。